



大分市から県南部の5カ所で、大規模な風力発電所の建設計画が持ち上がっています。

①記事のリード(前書き)にある「再生可能エネルギー」とはどんなエネルギーでしょう?また、風力以外にどんなものがありますか?調べてみよう。

再生可能エネルギーとは石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。風力のほか、太陽光や水力、地熱、バイオマス(動植物に由来する有機物)などがある。

②風力発電は再生可能エネルギーの普及につながる半面、建設計画が持ち上がっている地元には危惧する(心配する)声もあります。それはどんなことでしょうか?

規模が大きく、景観や生態系が壊される。騒音による健康被害や、地形変化による災害の恐れもある。

③全国で風力発電の設置済み施設の合計出力が高い(多い)地域を三つ挙げてください。

青森県、秋田県、北海道

④風力発電計画を進めるに当たって大事なこととして、別府大の阿部博光教授はどんな指摘をしていますか?

「地域の自然は地域の資産。それを利用して事業をするのであれば、地元どんなメリットがあるかが大事。互いに利益をもたらす関係づくりが求められる」と指摘している。



市境をまたぐ地域各事業者ごとにすると、5カ所はそれぞれ大分、臼杵、津久見、佐伯、4市の市境をまたぐ地域。年間を通して発電に適した風が吹き、送電網の容量にも余裕がある。最も建設に近づいているのが大分、臼杵市境の「大分ウインドファーム」。コスモ石油グループのコスモエコパワー(東京)が手掛ける。事業実施の前提となる環境アセスメントを昨年9月に終え、保安林解除の申請手続きをしてい

風車は13基、合計出力2万6千結(約1万5千世帯分の電力)を計画したが、地権者が反対した東側エリアを保留し、西側に5基高さを37.7倍、設ける案を住民に示している。親会社によると、事業化は最終決定しておらず、着工時期も検討中」といふ。

乗り出す電力大手電力大手も乗り出している。関西電力(大阪)は大分・臼杵ウインドファーム、電源開発(東京)は「四浦半島風力発電事業」を計画し、それぞれ環境アセスの手続き中。再生エネ事業者はジャパンウインドエンジニアリング(同)の彦岳風力発電事業、ジャパン・リニュー

大分市から県南部の5カ所で、大規模な風力発電所の建設計画が持ち上がっている。いずれも県外企業が半島や内陸の山の尾根に風車を並べ、売電をする構想だ。再生可能エネルギーの普及につながる半面、地元には景観悪化や開発に伴う災害を危惧する声もある。地域資源を活用する事業であり、識者は「進めるには地域の理解を得られる透明性、信頼性が不可欠」と指摘する。

県内5カ所 風力発電計画

再生エネ普及に期待 環境懸念、地元反対も

「アップル・エナジー(同)の「大分南風力発電事業」が4月から環境アセスの手続きに入った。クリーン再生エネは原発に変わり得る電源として期待が集まる。市民グループ「大分・臼杵の風力発電施設を考える会」(高崎裕代表)は普及は賛成だが、規模があまりに大きく、景観や生態系が壊される。騒音による健康被害や、地形変化による災害の恐れもある」と懸念する。

自然は地域の資産 「彦岳」の計画は高さ約2000mの風車を最大31基設ける国内最大級で、関係する佐伯、津久見両市は反対の姿勢。それを踏まえて

風力発電所を陸上に造るには、主に環境アセスメントや再生エネ固定価格買取制度の申請、林地開許可の地権者の土地賃借・売買契約の3つ5年程度かかる。環境アセスは3〜5年程度かかる。景観や地形・水質、動植物、騒音などを自然環境と周辺住民に大

県は6月、「環境などへの影響は極めて重大。抜本的な見直しが必要」との知事意見を出した。ジャパンウインド社は取材に「あくまでも影響調査に入ったばかりの段階。一方的に事業を進めるつもりはなく、意見は真摯に受け止める」とし、規模縮小もあり得ると述べた。

環境エネルギー政策に詳しい別府大国際経営学部長の阿部博光教授は「地域の自然は地域の資産。それを利用して事業をするのであれば、地元どんなメリットがあるかが大事。互いに利益をもたらす関係づくりが求められる」と話している。(小林大輔)